

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (千円)	24,039,327	28,232,856	34,423,480
経常利益 (千円)	530,013	1,438,960	1,094,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	375,259	934,374	1,417,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,431	936,994	1,452,768
純資産額 (千円)	12,362,823	13,290,538	13,473,396
総資産額 (千円)	58,572,927	65,267,982	58,794,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.34	30.12	46.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.13	-	45.72
自己資本比率 (%)	21.0	20.3	22.8

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.16	16.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

4. 第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株）あかつき本社）、子会社20社及び関連会社1社により構成されており、証券関連事業及び不動産関連事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<証券関連事業：子会社数5社>

主な事業内容の変更はありません。

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券(株)	証券業
	ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)	
	トレード・サイエンス(株)	
	(株)あかつきキャピタル	投融資
	リードウェイ(株)	

<不動産関連事業：子会社数15社>

主な事業内容の変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ、合同会社はまのは清算終了のため、連結の範囲から除外しております。また、合同会社はなぞのを新規設立しました。

これらの結果、子会社が1社増加・3社減少し、15社となりました。

セグメント名	会社名	事業内容
不動産関連事業	(株)マイプレイスグループ(注)1	中古不動産の再生 リノベーション事業
	(株)マイプレイス	
	(株)パウテック	
	(株)マイプランナー	
	(株)あかつきTEインベストメント	
	EWアセットマネジメント(株)	高齢者住宅の開発・賃貸
	合同会社さつき	
	合同会社みよし	
	合同会社ふたば	
	合同会社こうとう	
	合同会社おうぎ	
	合同会社はなぞの	
	(株)マイトランク	トランクルームの開発・運営
	(株)テッククリエイト	不動産の開発・売買
	(株)アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

(注) 1. (株)マイプレイスグループは、2020年10月15日付で(株)あかつき投資から社名変更したものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、新型コロナウイルス感染拡大による不透明な状況は依然続いているものの、各国による積極的な金融・財政政策や、新型コロナウイルスに対するワクチン等の開発期待により、株式市場は春先の急落から大きく反発しております。こうした環境のもと、あかつき証券(株)においては、戦略的に推進している金融商品仲介ビジネス(以下、「IFAビジネス」といいます。)のさらなる強化を進めました。IFA事業者への対面によるサポート体制の強化に加え、IFA事業者向けの専用サイトの全面的なリニューアル、業界初となる債券プライシング自動応答システム(Flash Answer Pro)を含めた様々な新機能の開発を進めております。これらの取り組みにより、契約IFA事業者は90社、契約IFA外務員数は667人、グループ会社のジャパンウェルズアドバイザーズ(株)(金融商品仲介業者)の提携金融機関における管理資産を含めた預り資産残高は2,635億円(内、IFA部門1,177億円)と拡大いたしました。

この結果、証券関連事業の業績は以下のとおりとなりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位:百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計期間	2021年3月期 第3四半期累計期間	増減率
営業収益	3,583	8,308	131.8%
セグメント利益	298	1,057	254.4%

不動産関連事業では、新型コロナウイルス感染の再拡大による不動産マーケットへの影響は不透明な状況が続いております。東日本不動産流通機構(東日本レインズ)によると、2020年4月から12月までの首都圏中古マンションの成約件数は前年同期比7.5%減の25,754戸となりましたが、特に緊急事態宣言解除後の取引が活発化しており、当該期間の成約㎡単価も前年同期を上回って推移しています。(株)マイブレイスにおいても、期初の販売戸数の減少分を補うには至りませんが、足元は活発な需要のもと堅調に推移したことに加え、経営合理化の寄与により、単体業績は売上高18,927百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益1,183百万円(同8.8%増)、当期純利益812百万円(同11.0%増)となりました。一方、仕入に関しては空室物件(後述「タイプA」)及び賃借人付物件(後述「タイプB」)とともに当第3四半期に持ち直したものの、いずれも前年同期を下回りました。当社としては引き続き慎重な仕入決済基準のもと在庫リスクマネジメントの強化に努めます。

また、EWアセットマネジメント(株)においては、本年11月に熊本市において有料老人ホーム開発用地を取得いたしました。本施設は163床の住宅型有料老人ホームとして2022年4月の竣工を予定しております。竣工後は「ナーシングホーム」などのブランド名で高齢者住宅事業や訪問介護事業を手掛ける(株)いわさき(福岡県北九州市)との長期賃貸借契約を締結予定であり、本施設においても早期の安定稼働が見込まれます。

この結果、不動産関連事業の業績は以下のとおりとなりました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位:百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計期間	2021年3月期 第3四半期累計期間	増減率
営業収益	20,636	20,078	2.7%
セグメント利益	1,268	1,242	2.0%

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計期間	2021年3月期 第3四半期累計期間	増減率
営業収益	24,039	28,232	17.4%
営業利益	923	1,704	84.5%
経常利益	530	1,438	171.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	375	934	149.0%

なお、あかつき証券(株)及び(株)マイプレイスの業績は、当社連結業績に特に重要な影響があるため、以下、補足情報として開示いたします。

(補足情報)

あかつき証券(株)

あかつき証券(株)は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介ビジネス(以下「IFAビジネス」)の強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイス力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券(株)に同子会社であるジャパンウェルズアドバイザーズ(株)を連結した補足情報です。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎)

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
営業収益	1,060	1,210	1,302	1,607	2,053	2,901	3,316	-
経常利益	94	127	134	133	211	408	455	-
当期純利益	57	83	85	73	145	274	299	-

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	195,435	202,689	217,885	191,082	216,819	238,122	263,536	-
(うちIFA)	26,128	32,515	38,795	54,575	65,127	80,696	117,791	-

(注) あかつき証券(株)とジャパンウェルズアドバイザーズ(株)の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

(c) IFA契約仲介業者数及び契約外務員数

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約仲介 業者数 (社数)	55	60	70	72	80	84	90	-
契約 外務員数 (人数)	290	327	407	499	536	557	667	-

・(株)マイブレイス

(株)マイブレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。

(a) 単体の経営成績(四半期会計期間毎)

(単位:百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
売上高	6,362	6,523	6,383	5,753	4,500	7,907	6,519	-
経常利益	310	421	355	294	214	489	479	-
当期純利益	207	290	233	204	147	335	328	-

(b) 仕入の状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。)

(単位:戸)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
タイプA	125 (34)	167 (+20)	111 (28)	120 (10)	106 (19)	88 (79)	111 (+0)	-
タイプB	62 (+16)	75 (+25)	25 (29)	53 (37)	5 (57)	6 (69)	23 (2)	-
合計	187 (18)	242 (+45)	136 (57)	173 (47)	111 (76)	94 (148)	134 (2)	-

(c) 販売の状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。)

(単位:戸)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
販売戸数	189 (+27)	172 (+2)	176 (+0)	157 (59)	136 (53)	232 (+60)	194 (+18)	-

(d) 在庫の状況(四半期会計期間末)

(単位:戸)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	292	322	277	266	289	222	187	-
タイプB	590	630	635	662	614	543	518	-
合計	882	952	912	928	903	765	705	-

また、財政状態に関する説明は以下のとおりとなります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,473百万円増加し65,267百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,567百万円、預託金が6,000百万円増加し、販売用不動産が5,599百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,656百万円増加し51,977百万円となりました。これは主に、預り金が8,276百万円増加し、長期借入金が2,584百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、13,290百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,029,544	34,029,544	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	34,029,544	34,029,544	-	-

(注) 発行済株式数34,029,544株のうち2,521,800株は、現物出資(豊トラスティ証券株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		34,029,544		5,665,452		2,797,125

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 764,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,044,200	330,442	-
単元未満株式	普通株式 220,444	-	-
発行済株式総数	34,029,544	-	-
総株主の議決権	-	330,442	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」により信託口が所有する当社株式が2,509,300株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式86株、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」により信託口が所有する当社株式70株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	764,900	-	764,900	2.25
計	-	764,900	-	764,900	2.25

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は765,786株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2.25%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,462,736	21,030,270
預託金	8,000,000	14,000,000
トレーディング商品	306,092	213,990
信用取引資産	2,728,445	2,731,292
信用取引貸付金	2,392,284	2,391,741
信用取引借証券担保金	336,161	339,551
差入保証金	350,059	350,047
販売用不動産	24,695,507	19,095,732
その他	1,428,234	1,814,023
流動資産計	53,971,074	59,235,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	674,806	681,513
土地	680,255	684,219
その他	167,747	195,216
有形固定資産合計	1,522,809	1,560,949
無形固定資産		
のれん	1,780,546	1,614,217
その他	221,082	195,110
無形固定資産合計	2,001,629	1,809,327
投資その他の資産		
投資有価証券	764,081	2,059,881
その他	729,669	796,495
貸倒引当金	194,515	194,029
投資その他の資産合計	1,299,236	2,662,347
固定資産計	4,823,674	6,032,625
資産合計	58,794,749	65,267,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	59,199	-
信用取引負債	1,165,750	1,903,778
信用取引借入金	729,226	1,532,176
信用取引貸証券受入金	436,523	371,601
預り金	8,181,015	16,457,217
受入保証金	537,074	537,408
短期社債	3,000,000	3,000,000
短期借入金	11,668,528	11,553,168
1年内返済予定の長期借入金	1,994,507	2,748,648
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	337,940	24,720
1年内償還予定の社債	1,000,000	2,000,000
未払法人税等	175,377	267,915
その他	1,663,549	2,205,652
流動負債計	29,782,942	40,698,508
固定負債		
社債	3,000,000	1,000,000
長期借入金	10,108,335	7,524,186
ノンリコース長期借入金	768,300	1,066,880
退職給付に係る負債	241,542	246,844
役員株式給付引当金	768,195	871,998
その他	628,970	545,959
固定負債計	15,515,343	11,255,869
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23,066	23,066
特別法上の準備金計	23,066	23,066
負債合計	45,321,352	51,977,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,307,138	3,063,438
利益剰余金	5,419,019	5,696,458
自己株式	1,001,037	1,152,393
株主資本合計	13,390,572	13,272,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,924	7,218
為替換算調整勘定	5,613	6,661
その他の包括利益累計額合計	2,310	557
新株予約権	9,751	9,529
非支配株主持分	75,383	8,609
純資産合計	13,473,396	13,290,538
負債・純資産合計	58,794,749	65,267,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,067,048	1,591,466
トレーディング損益	2,263,019	6,492,138
金融収益	53,176	53,767
不動産事業売上高	20,635,483	20,077,495
その他	20,599	17,988
営業収益計	24,039,327	28,232,856
金融費用	14,265	31,085
売上原価		
不動産事業売上原価	16,723,793	16,580,544
売上原価合計	16,723,793	16,580,544
純営業収益	7,301,268	11,621,226
販売費及び一般管理費		
取引関係費	972,454	4,304,366
人件費	2,639,136	2,694,140
不動産関係費	280,941	283,647
事務費	374,350	421,469
減価償却費	136,969	115,731
租税公課	335,531	267,916
販売手数料	505,513	414,903
のれん償却額	200,904	166,328
その他	931,633	1,248,063
販売費及び一般管理費合計	6,377,436	9,916,568
営業利益	923,832	1,704,658
営業外収益		
投資有価証券売却益	6,552	19,929
不動産取得税還付金	44,451	13,321
その他	40,323	32,323
営業外収益合計	91,327	65,575
営業外費用		
支払利息	361,978	291,293
支払手数料	81,331	27,011
その他	41,837	12,969
営業外費用合計	485,146	331,273
経常利益	530,013	1,438,960
特別利益		
固定資産売却益	3,522	0
特別利益合計	3,522	0
特別損失		
投資有価証券評価損	52,819	-
固定資産売却損	1,315	2,830
固定資産除却損	15,361	83
特別損失合計	69,496	2,914

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	464,039	1,436,045
法人税、住民税及び事業税	340,604	709,938
法人税等調整額	250,987	209,134
法人税等合計	89,617	500,804
四半期純利益	374,422	935,241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	837	867
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,259	934,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	374,422	935,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,728	705
持分法適用会社に対する持分相当額	280	1,047
その他の包括利益合計	40,009	1,753
四半期包括利益	414,431	936,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,268	936,127
非支配株主に係る四半期包括利益	837	867

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)アクシード設計事務所は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ、合同会社はまのは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、合同会社はなぞのを、新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。

これにより、当社連結子会社数は20社となり、その内訳は以下のとおりであります。

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券(株)	証券業
	ジャパンウェルズアドバイザーズ(株)	
	トレード・サイエンス(株)	
	(株)あかつきキャピタル	投融資
	リードウェイ(株)	
不動産関連事業	(株)マイブレイスグループ(注)1	中古不動産の再生 リノベーション事業
	(株)マイブレイス	
	(株)バウテック	
	(株)マイプランナー	
	(株)あかつきTEインベストメント	
	EWアセットマネジメント(株)	高齢者住宅の開発・賃貸
	合同会社さつき	
	合同会社みよし	
	合同会社ふたば	
	合同会社こうとう	
	合同会社おうぎ	
	合同会社はなぞの	
	(株)マイトランク	
	(株)テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
	(株)アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

(注)1 . (株)マイブレイスグループは、2020年10月15日付で(株)あかつき投資から社名変更したものであります。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J - E S O P))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、当社及び一部の連結子会社の従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末64,843千円、当第3四半期連結会計期間末18,862千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末185千株、当第3四半期連結会計期間末53千株であり、期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間64千株、当第3四半期連結累計期間117千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(株式給付信託制度(B B T))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(B B T)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末930,397千円、当第3四半期連結会計期間末927,396千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末2,423千株、当第3四半期連結会計期間末2,415千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間2,071千株、当第3四半期連結累計期間2,419千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	224,812千円	137,052千円
のれん償却額	200,904	166,328

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	258,110	8.0	2019年 3月31日	2019年 6月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	294,100	9.0	2019年 9月30日	2019年 12月9日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金17,310千円が含まれております。

2. 2019年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金18,652千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	374,184	11.0	2020年 3月31日	2020年 6月29日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	282,748	8.5	2020年 9月30日	2020年 12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金28,691千円が含まれております。

2. 2020年11月13日取締役会決議の配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金21,329千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	3,403,844	20,635,483	24,039,327	-	24,039,327
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	180,012	661	180,674	180,674	-
計	3,583,857	20,636,144	24,220,001	180,674	24,039,327
セグメント利益	298,322	1,268,167	1,566,489	642,656	923,832

(注)1. セグメント利益の調整額 642,656千円には、セグメント間取引消去 1,679,514千円、全社収益 1,579,802千円、全社費用 535,583千円及びのれん償却額 7,360千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に㈱マイブレイスから当社への配当金の消去 1,500,000千円、当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去 180,012千円であり、全社収益は主に上記受取配当金及び受取賃料、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	8,155,360	20,077,495	28,232,856	-	28,232,856
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	153,333	541	153,874	153,874	-
計	8,308,694	20,078,036	28,386,730	153,874	28,232,856
セグメント利益	1,057,287	1,242,778	2,300,066	595,407	1,704,658

(注)1. セグメント利益の調整額 595,407千円には、セグメント間取引消去 153,333千円、全社収益 86,264千円、全社費用 523,431千円及びのれん償却額 4,906千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社収益は主にグループ子会社からの受取賃料、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円34銭	30円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	375,259	934,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	375,259	934,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,418	31,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円13銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	524	-
(うち新株予約権(千株))	(524)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1. E S O P 信託口及びB B T 信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間においては、E S O P 信託口64千株、B B T 信託口2,071千株であり、当第3四半期連結累計期間においては、E S O P 信託口117千株、B B T 信託口2,419千株であります。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第71期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	282,748千円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監

査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。